

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業			担当部局庁	都市局	作成責任者					
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	公園緑地・景観課	課長	五十嵐	康之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	都市公園法第2条、第2条の3、第29条			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針 2019」(R1.6.21) 「第2期まち・ひと・しごと創生基本戦略」(R1.12.20) 「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」(R1.6.21) 「成長戦略フォローアップ」(R1.6.21) 「グリーンインフラ推進戦略」(R1.7.4) 「都市再生推進事業制度要綱」(R2.4.1) 「都市再生推進事業交付要綱」(R2.4.1)						
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	公共事業						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	官民連携・分野横断により、グリーンインフラを活用した都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の多様な社会的課題の解決を図ることを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携・分野横断により、グリーンインフラを活用した都市型水害対策や都市の生産性・快適性向上等の多様な社会的課題の解決を図るため、市町村が策定するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づく民間事業者による緑化等の取り組みを支援する。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	100					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	100	0				
	執行額										
	執行率 (%)		-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	-	-						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	(目)都市再生推進事業費補助		100								
	計		100	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに水と緑に親しむ空間を14.1㎡/人確保する。		都市域における水と緑の公的空間確保量		成果実績	㎡/人	13.6		-	-	-
					目標値	㎡/人	-	-	-	-	14.1
					達成度	%	96		-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	都市域における水と緑の公的空間確保量に係る調査(国土交通省都市局調べ)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合を70%以上とする		当該年度に策定・改定された緑の基本計画のうち、グリーンインフラを位置づけている計画の割合(グリーンインフラを位置づけている計画の数/当該年度に策定・改定された緑の基本計画の数)		成果実績	%	14.7	40.5		-	-
					目標値	%	-	-	-	-	70
					達成度	%	21	58		-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	グリーンインフラを位置づけた緑の基本計画の策定状況調査(国土交通省都市局調べ)										

	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）	本事業は、CO2削減を直接的に目的としている事業ではないため、1tあたりのCO2削減コストを算出することはできない。	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				円/t-CO2	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	
地球温暖化対策関係	-	-	直接効果	円/t-CO2	-	-	-	-	-
				円/t-CO2	-	-	-	-	
				%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	グリーンインフラ活用型都市構築支援事業実施団体数		活動実績	団体数	-	-	-	-	-
			当初見込み	団体数	-	-	-	5	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	当該年度の当初配分額／当該年度の当初配分された団体数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	20	
			計算式	百万円/団体数	-	-	-	100/5	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	7 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		一人当たり都市公園等面積	実績値	m ² /人	10.5	10.6		-	-
			目標値	m ² /人	-	-	-	-	11
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	都市域における水と緑の公的空間確保量	実績値	m ² /人	13.6			-	-	
		目標値	m ² /人	-	-	-	-	14.1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	グリーンインフラの創出に寄与する都市公園の整備や、街路空間の緑化等を推進し、1人当たりの都市公園等面積や都市域における水と緑の公的空間確保量を引き上げることで、良好で緑豊かな生活環境の形成に寄与する。								
政策	7 都市再生・地域再生の推進								
施策	25 都市再生・地域再生を推進する								
測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	-	実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
グリーンインフラの整備を通じて、都市型水害や賑わいある都市空間の形成等の諸問題に対応することから、本事業は都市再生・地域再生の推進に寄与する。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 1 9	取組事項	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-		-	-	-	-			
		目標値	-		-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		/	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-		-	-	-	-			
		目標値	-		-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市型水害や生産性向上に対応するため、グリーンインフラの導入が求められているところであり、国民や社会のニーズを的確に反映するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、グリーンインフラの計画的な整備の推進を図るため、民間事業者の取組を支援するものであるため、国が補助すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業はグリーンインフラの取組を推進し、持続可能で魅力ある都市づくりを進めるものであり、国民や社会のニーズ、事業実施の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業として、妥当な負担関係である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支援対象を民間事業者によるグリーンインフラ整備の推進を図る取組とし、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記事業は、グリーンインフラ創出に取り組む地方公共団体に対し、専門家等の派遣により事業化に向けた技術支援を行うものである。 一方、本事業は、地方公共団体と連携しながらグリーンインフラの創出に取り組む民間事業者に対し、民間建築物の緑化等のハード整備の支援や、整備効果の検証にかかる経費の一部を支援するものである。
	所管府省名	事業番号	事業名
	国土交通省	0060	社会資本分野における環境対策の推進
点検・改善結果	点検結果	都市型水害や生産性向上に対応し、持続可能で成長力の高い都市の形成を推進するため、グリーンインフラの導入が求められているところである。本事業は、第2期まち・ひと・しごと創生基本戦略等の政府方針に基づき行われる事業であり、グリーンインフラの創出・普及には、先導的な取り組みの創出支援及び、整備効果の検証が必要であることから、国費投入の必要性が高い。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

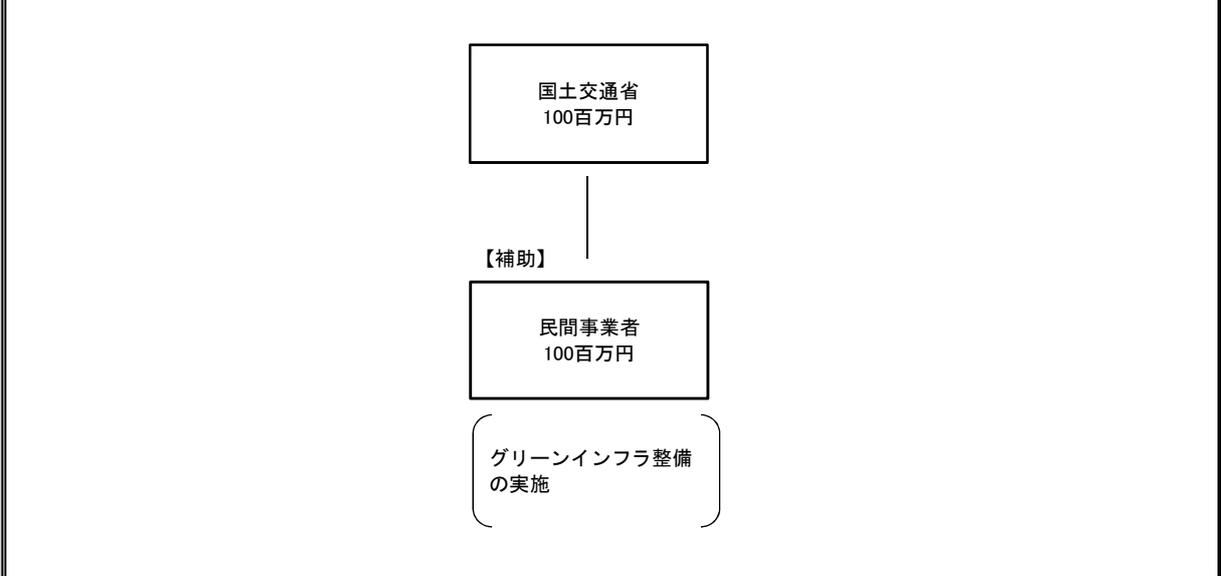
・成果目標及び成果実績(アウトカム)において、都市域における水と緑の公的空間確保量の平成30年度実績値およびグリーンインフラを位置づけた緑の基本計画の割合の令和元年度実績については、現在集計中のため空欄としている。
 ・政策評価の測定指標①1人あたりの都市公園等面積の令和元年度実績値、②都市域における水と緑の公的空間確保量の平成30年度実績値および令和元年度実績値については、現在集計中のため空欄としている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0008)		

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	下水道企画課	課長 梶原 輝昭		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新下水道ビジョン加速戦略(平成29年8月)では、少子高齢社会への対応として「下水道への紙オムツ受入可能性の検討」を位置付け、平成29年度に策定したロードマップに基づき検討を進めているところであり、地方公共団体が下水道への紙オムツ受入実現のための制度設計を行う上で必要となる事項の調査・分析を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	下水道への紙オムツ受入実現に向けて、社会実験の実施及び紙オムツ分離装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、早期に地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理・検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
		補正予算	0	0	0	23		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	23	0	
	執行額	0	0	0				
	執行率 (%)	-	-	-				
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合 (%)	-	-	-					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
	水環境対策調査費	23						
	その他	0	0					
	計	23	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	令和4年度中に下水道への紙オムツ受入のためのガイドラインを公表する。	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	-	1
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	下水道への紙オムツ受入に向けた検討ロードマップ(平成30年3月 国土交通省水管理・国土保全局下水道部 公表)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	社会実験の実施数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	実績額/社会実験の実施数	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	23	
		計算式	百万円/件	-	-	-	23/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	既存の下水道ストックを活用することで介護・育児の負担軽減を図り、国民生活の利便性の向上及び地域の魅力アップにつなげる。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	下水道への紙オムツ受入に向けた検討は、人口減少・少子高齢化に伴う育児・介護の負担を大きく減少させることができるものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道への紙オムツ受入はまだ実施されておらず、国において制度設計に必要なデータ整理・検討を行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人口減少・少子高齢化対策のため、下水道への紙オムツ受入実現に向けた取り組みは、早急に進めるべき優先度の高い課題であり、装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットの検証、制度設計する上で必要となるデータの整理・検討という手段は適切である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	下水道における紙オムツ受入に向けた検討については、人口減少・少子高齢化対策に寄与する事業であり、平成29年度に策定した検討ロードマップに基づき、制度設計に必要なデータの整理・検討をR4年度までに実施し、ガイドラインとしてとりまとめることは、国として実施すべき取組である。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

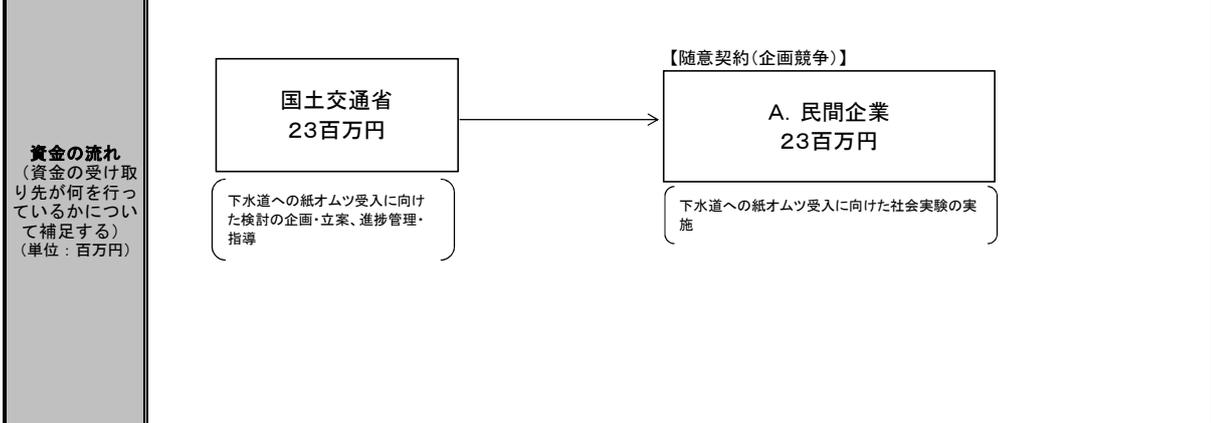
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	国土交通省 (新32 - 0011)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	